

令和3年度実施施策に係る政策評価の事前分析表

(国土交通省3-31)

施策目標		31 不動産市場の整備や適正な土地利用のための条件整備を推進する						担当部局名	不動産・建設経済局		作成責任者名	不動産課課長 井崎 信也	
施策目標の概要及び達成すべき目標		不動産市場の透明性を確保し、取引の円滑化・活性化を図るため、不動産取引や不動産市場に関する情報の整備・提供の充実を図るとともに、安心・安全のための消費者保護施策等を進めていくことにより、不動産市場の整備や適正な土地利用のための条件整備を推進していく。						施策目標の評価結果	政策体系上の位置付け	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護	政策評価実施予定時期	令和3年8月	
業績指標		初期値	実績値					評価結果	目標値	目標年度	業績指標の選定理由、目標値(水準・目標年度)の設定の根拠等		
		目標値設定年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度						
120	リート等の資産総額	20兆円	平成28年度	20兆円	22兆円	24兆円	27兆円	28兆円	30兆円	令和2年度	不動産投資市場の持続的な成長を実現することは、強い経済、一億総活躍社会を支える不動産ストックの形成・再生・活用にとって不可欠の課題であるとの認識のもと、日本再興戦略2016(平成28年6月2日閣議決定)において以下の通り記載があることから、業績指標として採用している。 「不動産について流動化を通じた有効活用を図るため、今後ニーズの増加が見込まれる観光や介護等の分野における不動産の供給を促進するとともに、クラウドファンディング等の小口資金による空き家・空き店舗の再生、寄付等された遊休不動産の管理・活用、鑑定評価を含む不動産情報の充実等に必要な法改正等を一体的に行い、2020年頃までにリート等の資産総額を約30兆円に倍増することを目指す。」(第二一、11-(2)) また、近年のリート市場の成長度合や、リートの市場規模の国際比較等から、上記の目標値を設定した。		
121	指定流通機構(レインズ)における売却物件に係る各年度の成約報告件数	179千件	平成28年度	179千件	179千件	185千件	187千件	188千件	213千件	令和3年度	宅地建物取引業法は、専任媒介契約・専属専任媒介契約を締結した宅地建物取引業者に指定流通機構への物件情報の登録及び成約情報の報告を義務づけている。よって指定流通機構における売却物件の成約報告件数は、不動産の流通市場の担い手である宅地建物取引業者が関与する既存物件及び土地の取引量を反映しており、不動産流通市場の環境整備の推進による不動産市場の拡大、活性化の状況を示すものであることから業績指標として採用。 目標については、平成27年度から平成28年度にかけての成約報告件数の伸び(3.5%)が、平成29年度以降5年間継続するものとした件数を、当該目標値として設定した。		
達成手段(開始年度)		R3年度行政事業レビュー事業番号	予算額計(執行額)			R3年度当初予算額(百万円)		達成手段の概要			関連する業績指標番号	達成手段の目標(R3年度)(上段:アウトプット、下段:アウトカム)	
			H30年度(百万円)	R1年度(百万円)	R2年度(百万円)								
(1)	土地利用計画の利活用に関する経費(平成12年度)	2021国土省20038500						行政事業レビューシート参照			-	土地利用基本計画変更意見聴取実施件数:200件 土地利用総合支援ネットワークシステムについて、高い水準での使用環境を維持:100万件/月	
(2)	土地白書作成等経費C16:D49(平成元年度)	2021国土省20038600						行政事業レビューシート参照			-	①土地白書の作成・公表1回 ②低未利用土地等対策に係るモデル調査等の成果公表1回 ①国土交通省ホームページ「土地白書」トップページへのアクセス件数45,000件 ②低未利用土地等の管理・活用に関するサイトへのアクセス件数35,000件	
(3)	土地取引の円滑化に関する経費(平成21年度)	2021国土省20038700						行政事業レビューシート参照			-	①土地取引基礎調査概況調査土地取引件数:1,500,000件 ②国土利用計画法第23条に基づく事後届出受理件数:16,000件 国土交通省ホームページの「土地取引の件数・面積」のアクセス件数:12,000件	
(4)	都道府県地価調査等経費(昭和49年度)	2021国土省20038800						行政事業レビューシート参照			-	都道府県地価調査基準地点:21,519地点 地価調査情報を掲載しているホームページのアクセス件数:2,500万件	
(5)	土地基本調査経費(平成4年度)	2021国土省20038900						行政事業レビューシート参照			-	統計の公表:1件 国土交通省ホームページ及び政府統計オンライン調査総合窓口(総務省)の土地基本調査に関連するアクセス数:200万件	
(6)	土地関連統計調査経費(昭和45年度)	2021国土省20039000						行政事業レビューシート参照			-	統計の公表:2件 国土交通省ホームページ及び政府統計オンライン調査総合窓口(総務省)の土地基本調査に関連するアクセス数:200万件	

(7)	取引価格等土地情報の整備・提供推進経費(平成9年度)	2021国交省 20039100				行政事業レビューシート参照	-	不動産取引価格情報の提供件数:4,500,000件 不動産取引価格情報を掲載しているホームページのアクセス件数:46,436,000件
(8)	マクロ経済政策と連携した土地政策推進のための不動産動向指標等の構築(平成23年度)	2021国交省 20039200				行政事業レビューシート参照	-	不動産価格指数のホームページでの年間公表回数:12回 売買による土地取引件数:1,400,000件
(9)	土地市場の変化を踏まえた土地政策実現のための経費(平成5年度)	2021国交省 20039300				行政事業レビューシート参照	-	①土地問題に関する国民の意識調査の公表回数1回 ②不動産鑑定評価基準等に関する調査成果の公表回数1回 ③投資家調査成果の公表回数1回 ①国土交通省ホームページ「土地問題に関する国民の意識調査」へのアクセス件数8,000件 ②国土交通省ホームページ「不動産鑑定評価基準等」へのアクセス件数20,000件 ③国土交通省ホームページ「投資家調査」へのアクセス件数10,000件
(10)	地価公示(昭和45年度)	2021国交省 20039400				行政事業レビューシート参照	-	地価公示標準地点:26,000地点 地価公示情報を掲載しているホームページのアクセス件数:2,500万件
(11)	主要都市における高度利用地の地価分析調査(平成19年度)	2021国交省 20039500				行政事業レビューシート参照	-	調査の対象地区延べ数:400地区 地価LOOKを掲載しているホームページのアクセス件数:80万件
(12)	鑑定評価の適正性の確保のためのモニタリング経費(平成20年度)	2021国交省 20039600				行政事業レビューシート参照	-	立入検査及び書面調査等の不動産鑑定業者への検査件数:70業者 国土交通省における不動産鑑定士の懲戒処分件数(同一案件による処分を除く):0件(令和5年度まで)
(13)	不動産市場整備・活性化の推進(平成24年度)	2021国交省 20039700				行政事業レビューシート参照	121	- ①指定流通機構(レインズ)における売却物件に係る各年度の成約報告件数:213千件(令和3年度) ②住宅性能に関する情報が明示された住宅の既存住宅流通に占める割合:50%(令和12年度)
(14)	不動産証券化の推進に関する経費(平成26年度)	2021国交省 20039800				行政事業レビューシート参照	120	不動産証券化を活用したモデル事業形成支援において、モデル事業者として選定し、支援を行った事業者数:5社(令和3年度) 不動産証券化を活用したモデル事業形成支援に関し、支援対象事業者が、支援事業終了から2年以内に4件以上の案件を組成する。(目標最終年度:令和4年度)
(15)	不動産市場国際化への対応(平成26年度)	2021国交省 20039900				行政事業レビューシート参照	-	我が国不動産企業等の海外展開の推進のためにミッション団派遣、会議開催等を行った回数:6回 セミナー(オンライン含む)参加企業数:75社 我が国不動産企業等の海外進出案件数を前年度から増加させる
(16)	不動産の管理・流通のための環境整備の推進(平成27年度)	2021国交省 20040000				行政事業レビューシート参照	-	①マンション管理業の環境整備等の推進に関する指針等の改正数:1件 ②賃貸住宅管理業の環境整備等の推進に関する指針等の改正数:1件 ①マンション管理会社に関する苦情相談件数:1,112件(令和3年度) ②賃貸アパート、マンションに関する相談件数:28,000件(令和4年度)
(17)	空き家・空き地等の新たな流通・利活用スキームの構築のための調査・検討経費(平成29年度)	2021国交省 20040100				行政事業レビューシート参照	121	①居住目的のない「その他空き家」数:400万戸程度(令和12年度) ②空き家等の流通促進業務における不動産関連団体と地方公共団体との連携数(協議会等数):500件(令和3年度)

